

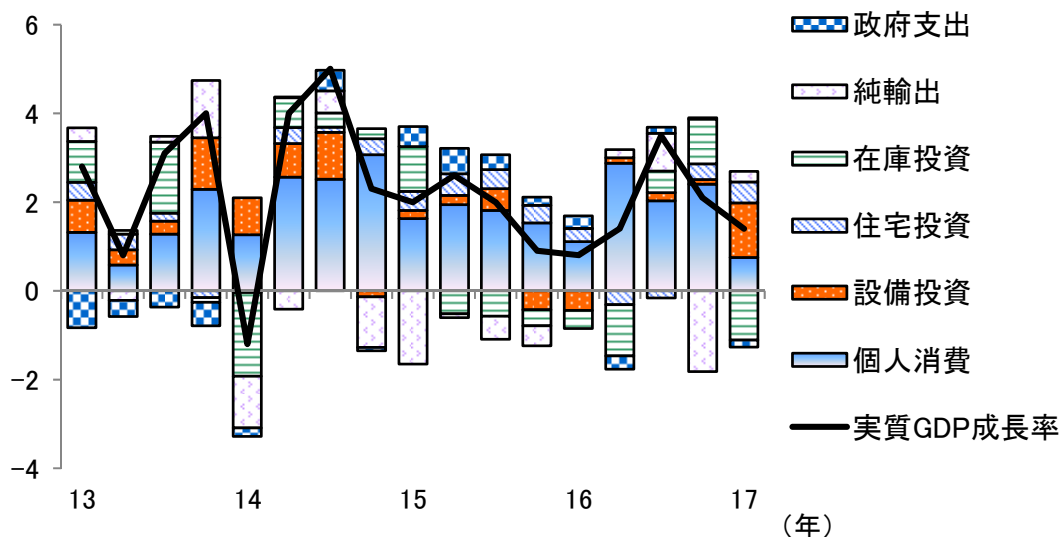
# アメリカ経済グラフポケット (2017年7月号)

2017年7月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
エコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



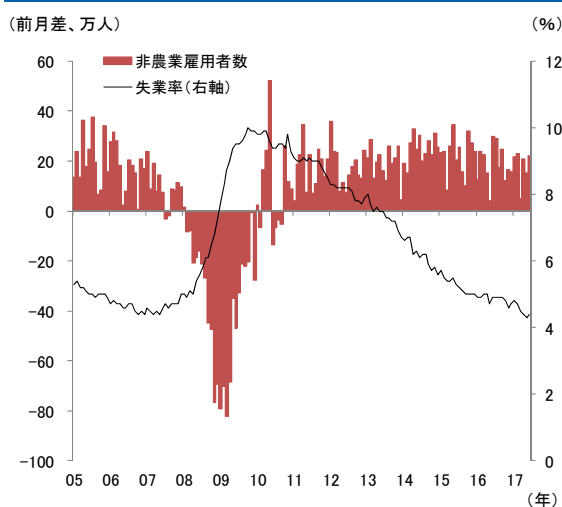
(前期比年率、%、%pt)	2015			2016				2017
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	2.6	2.0	0.9	0.8	1.4	3.5	2.1	1.4
個人消費	2.9	4.3	3.0	3.5	4.3	3.0	3.5	1.1
設備投資	1.6	1.0	1.4	0.9	1.0	1.4	0.9	10.4
住宅投資	14.9	-7.7	-4.1	9.6	-7.7	-4.1	9.6	13.0
政府支出	3.2	-1.7	0.8	0.2	-1.7	0.8	0.2	-0.9
輸出	2.9	1.8	10.0	-4.5	1.8	10.0	-4.5	7.0
輸入	2.9	0.2	2.2	9.0	0.2	2.2	9.0	4.0
寄与度								
個人消費	1.9	1.8	1.5	1.1	2.9	2.0	2.4	0.8
設備投資	0.2	0.5	-0.4	-0.4	0.1	0.2	0.1	1.2
住宅投資	0.5	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.2	0.4	0.5
在庫投資	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-1.2	0.5	1.0	-1.1
政府支出	0.6	0.3	0.2	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.2
輸出	0.4	-0.4	-0.3	-0.1	0.2	1.2	-0.6	0.8
輸入	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.3	-1.3	-0.6

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

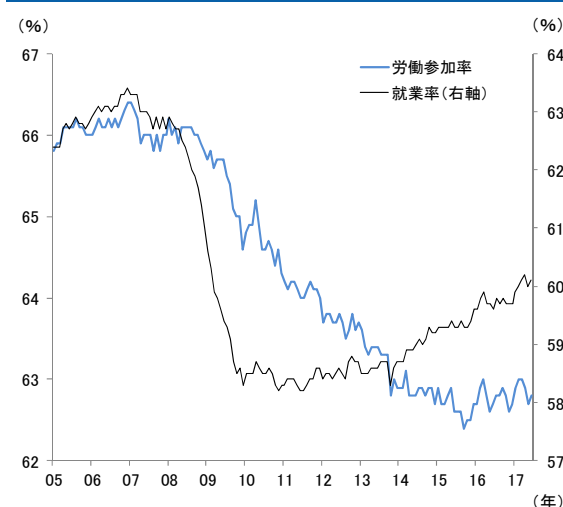
- ◆ 6月の失業率は4.4%であった。労働参加率の上昇が失業率を押し上げる要因となり、前月から0.1%ポイント上昇した。
- ◆ 6月の非農業雇用者数の前月差は22.2万人増となった。前月から雇用者数の伸びが加速し、2017年2月以来の高い伸びとなった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は18.0万人増であった。

### 非農業雇用者数と失業率



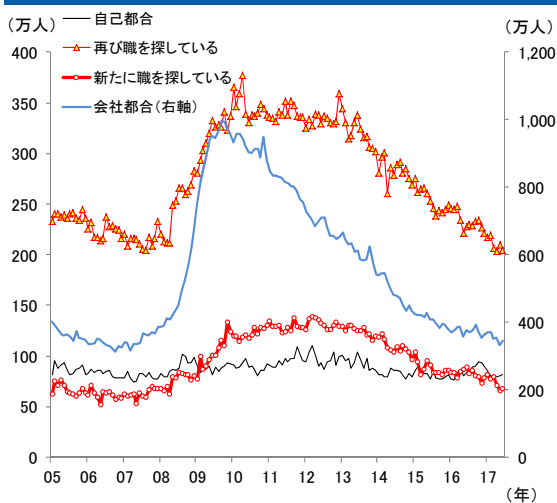
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



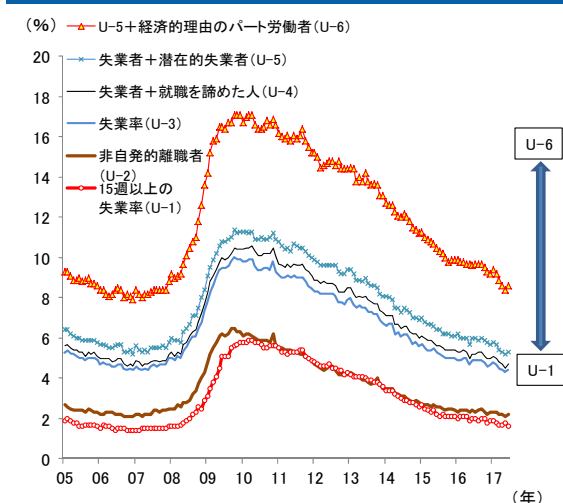
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



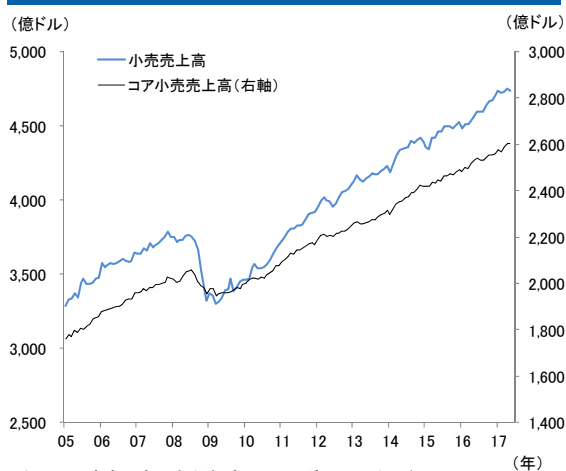
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「力強い雇用者数の伸びと、緩慢な賃金上昇」(2017年7月10日)参照。[http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170710\\_012131.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170710_012131.html)

## 個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は前月比0.3%減少し、3ヵ月ぶりの減少となった。コア小売売上高は前月とほぼ同水準であった。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比0.9%減少し、年率換算で1,650万台であった。4ヵ月連続で1,700万台を下回り、このところ頭打ちになっている。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の97.1から95.1へと低下した。大統領選挙があった2016年11月以来の低さとなったものの、高水準を保っている。

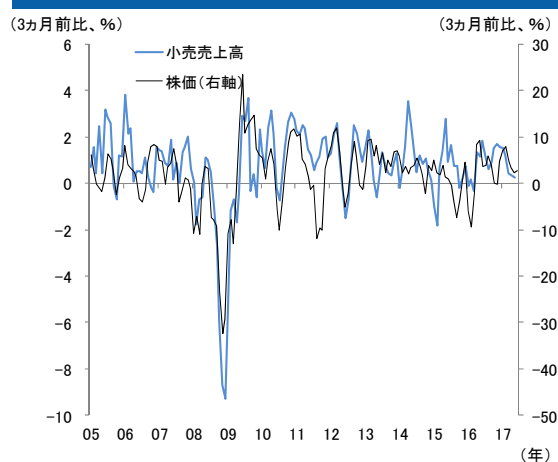
### 小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、  
建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

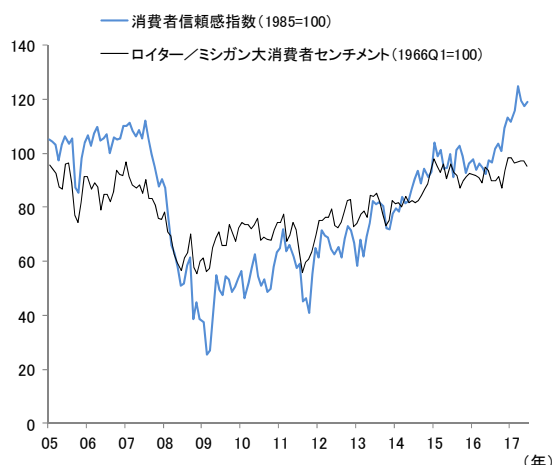
### 消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大、Conference Board, Haver Analyticsより  
大和総研作成

### 自動車販売台数

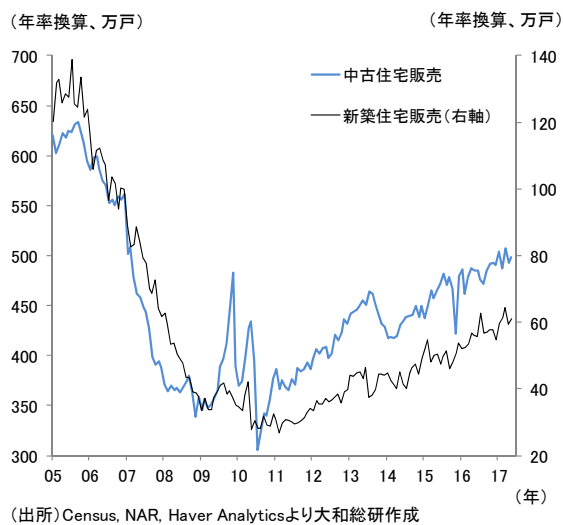


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

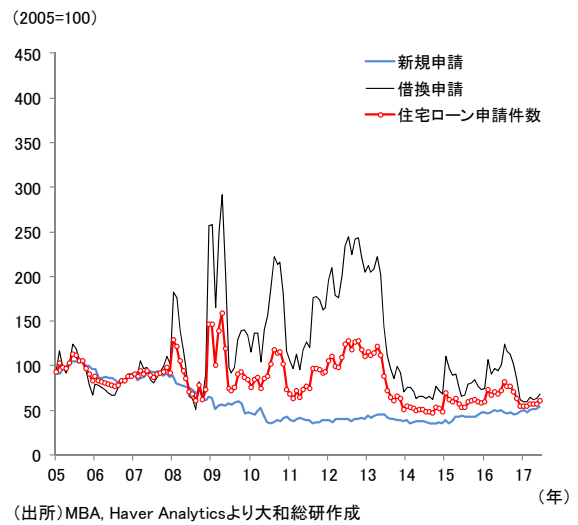
## 住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.5%減の年率換算109.2万戸であった。3ヵ月連続で減少し、2016年9月以来の低水準となった。
- ◆ 5月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比1.0%増の年率換算498.0万戸であった。前月より増加に転じ、高水準を維持している。
- ◆ 5月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比2.9%増の年率換算61.0万戸となり、前月の落ち込みから持ち直した。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.3%上昇した。住宅価格は低水準の在庫を反映し、2016年6月以来上昇が続いている。

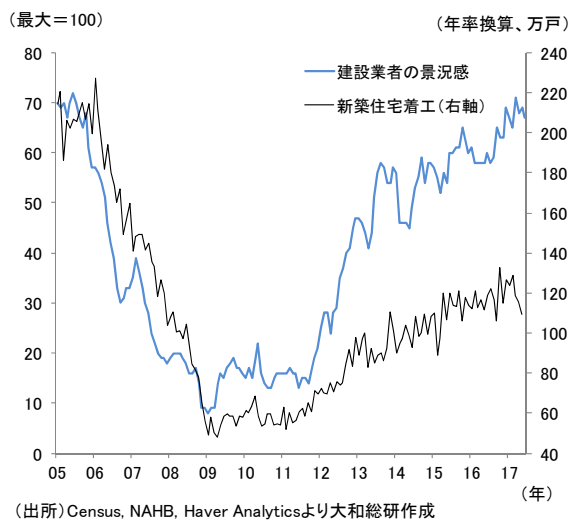
### 住宅販売（一戸建て）



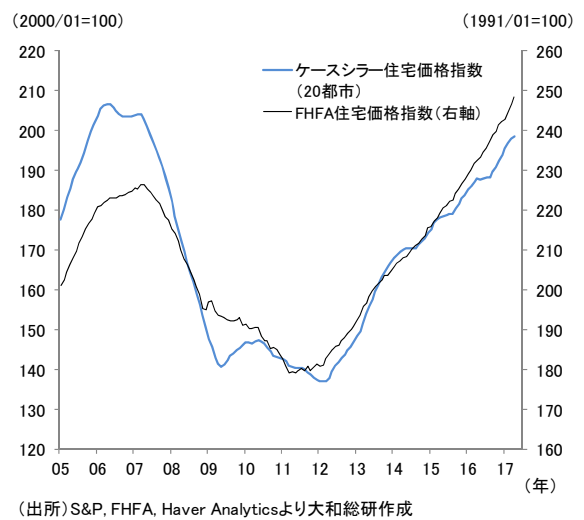
### 住宅ローン申請件数



### 住宅着工と建設業者の景況感



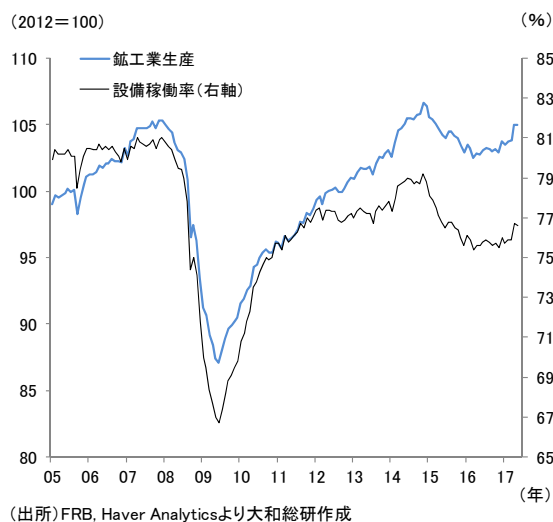
### 住宅価格



## 企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は、前月比横ばいであった。全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.4%低下したが、鉱業の好調な伸びなどにより、指数全体は前月並みとなった。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月から0.2%増加し、5ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 6月のISM製造業指数は、前月から2.9%ポイント上昇の57.8%であった。前月から急上昇し、2014年8月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から0.5%ポイント上昇の57.4%で、高水準を維持している。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



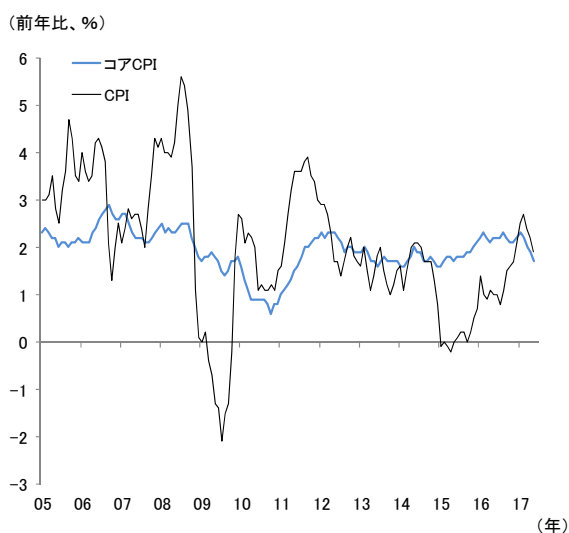
### 耐久財受注



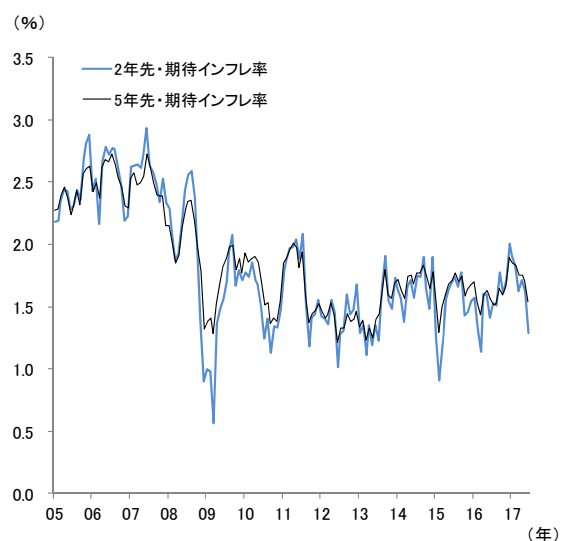
## 物価動向

- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.9%上昇した。コアCPIは同1.7%上昇したが、4ヵ月連続で前月からの上昇幅が縮小した。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は1.29%で、5年先期待インフレ率は1.54%と、ともに前月から低下した。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は46.04ドル/バレルで、5月末の48.32ドルから下落した。世界的な供給過多などにより、価格が下落傾向にある。

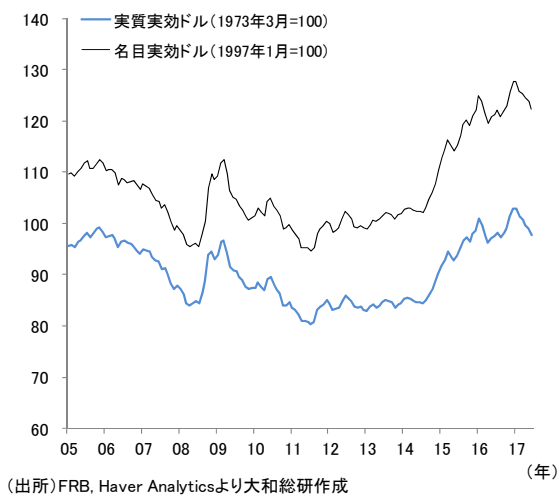
### 消費者物価指数



### 期待インフレ率



### 実効為替レート(ブロード)



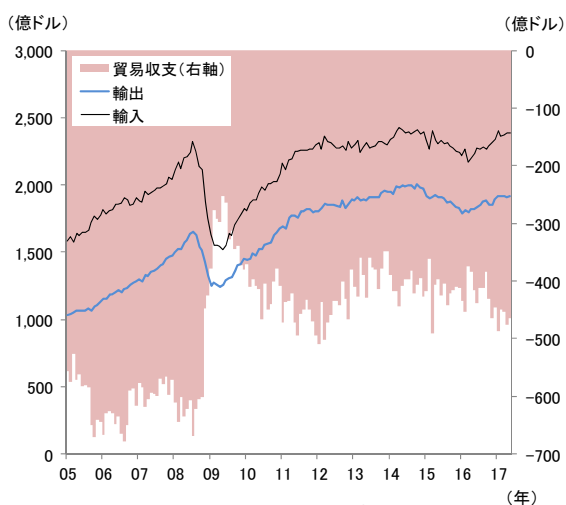
### コモディティ価格



## 輸出入・経常収支

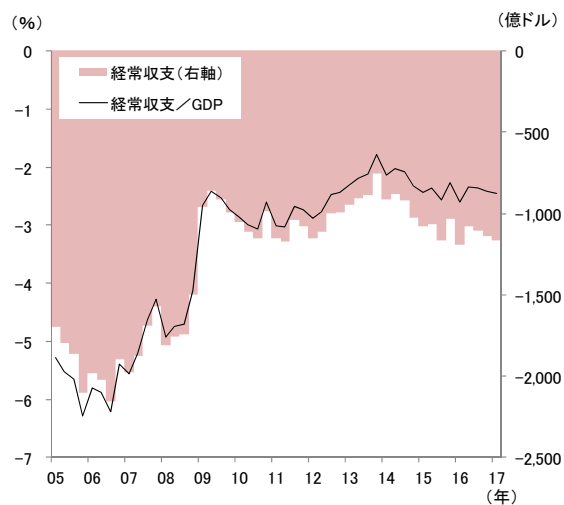
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.4%増加し、輸入が同0.1%減少した。この結果、貿易赤字は同2.3%減少の約465億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では携帯電話や医薬品といった消費財が主に増加した。一方の輸入では、携帯電話をはじめとする消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比19.4%増、欧州向けも同5.0%増加したが、日本向けは同1.1%減少した。日本向けの輸出が前年割れとなったのは、2016年7月以来である。輸入は、中国からの輸入が同11.4%増加したほか、日本からの輸入が同11.0%増、欧州からの輸入も同2.3%増となった。

### 貿易収支動向



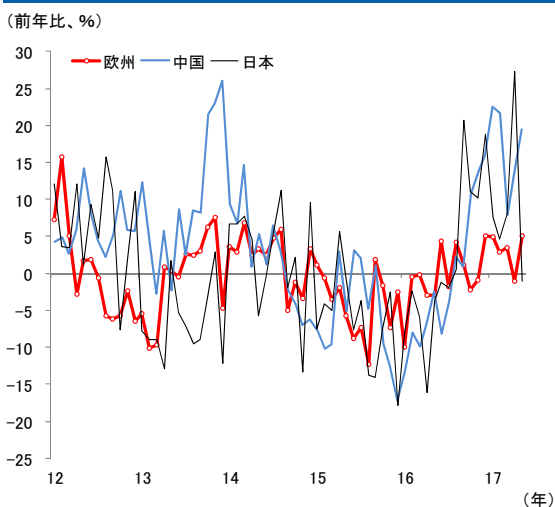
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 経常収支の推移



(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

### 国・地域別輸入動向

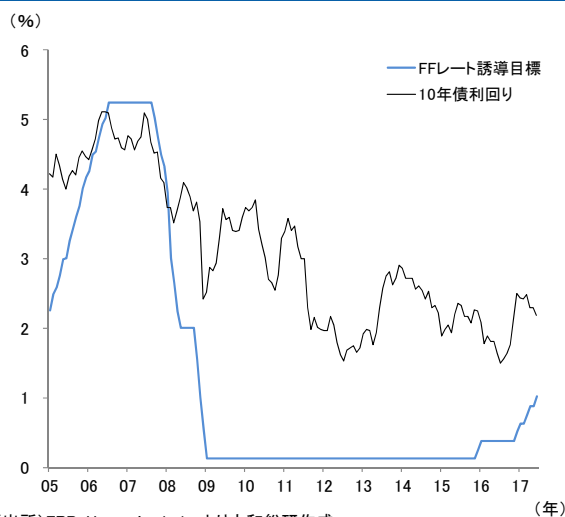


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

## 金融・財政

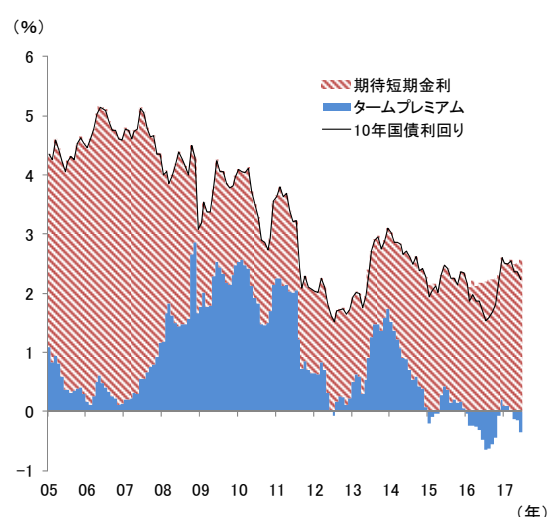
- ◆ 2017年6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%ポイント引き上げ、1.00-1.25%とすることが決定された<sup>2</sup>。FRBが保有する資産規模については現在の水準を維持することが決定されたが、FOMC参加者の想定通りに経済の改善が続いた場合には、2017年内に縮小を開始するとされた。FRBの資産残高は、直近の7月5日の週平均が約4兆5,100億ドルであった。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.19%であった。地政学リスクの高まりや、低いインフレ率などから米国債が買われ、2016年11月以来の低水準となった。ただし、欧州での金利上昇を受け、月末には米国の長期金利も急上昇している。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大しつつある。

### 政策金利・長期金利



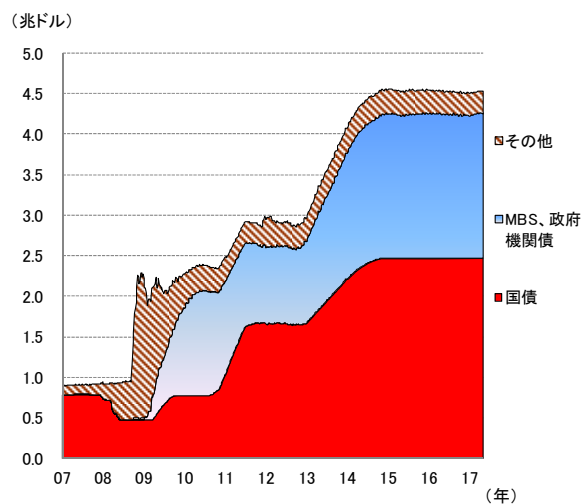
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### タームプレミアム(10年)



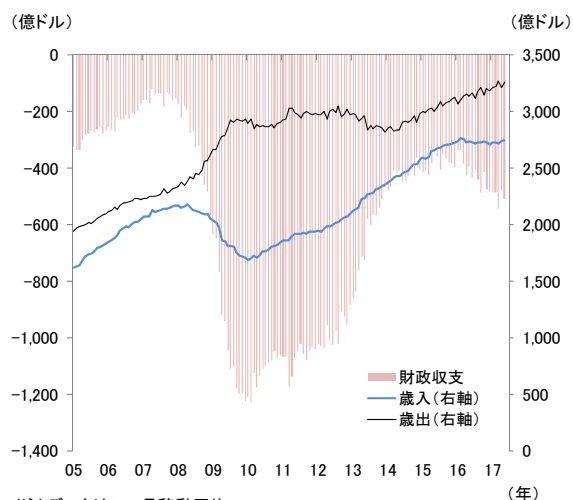
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

### FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### 連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。

(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 利上げを決定、年内あと1回の見通し」(2017年6月15日)参照。[http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170615\\_012068.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20170615_012068.html)